

## 第6章 工業

### 6-1 工業の推移【工業統計調査・経済センサスー活動調査・経済構造実態調査(製造業事業所調査)】

(基準日：各年6月1日)

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 ※従業者29人以下は 粗付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	原材料使用額等 (百万円)
令和 2年	344	12,183	324,413	112,352	48,100	191,623
3	314	11,489	297,358	120,960	46,028	156,272
4	389	12,560	336,259	143,043	49,514	172,533
5	386	12,447	384,580	146,865	49,601	220,230
6	384	12,396	393,295	145,960	49,404	230,490

資料：総務省・経済産業省「工業統計調査」(R2)、「経済センサスー活動調査」(R3)、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(R4, R5, R6)  
福岡県「福岡県の工業 工業統計調査結果表」

※この表は、総務省・経済産業省が実施した「工業統計調査」及び「経済センサスー活動調査」、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」から抜粋して作成したものである。

※「工業統計調査」は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るとともに、「経済センサスー活動調査」の中間年における経済構造統計を作成することを目的としている。対象は製造業を営む事業所で、過去1年間の出荷額等について調査する。令和3年は「経済センサスー活動調査」の中で製造業の把握・集計が行われた。令和4年以降この調査は「経済構造実態調査」の一部として包摂されたため、調査自体が廃止となった。

※令和3年「経済センサスー活動調査」において、事業所数・従業者数の経理外項目については令和3年6月1日現在により、製造品出荷額等・付加価値額などの経理項目については令和2年1～12月の実績により調査している。また、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。なお、各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

※令和4, 5, 6年「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」において、事業所数・従業者数の経理外項目については当年6月1日現在により製造品出荷額等・付加価値額などの経理項目については前年1～12月の実績により調査している。また、個人経営を含まない集計結果であることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。なお、各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。